

かるまい

議会だより



No. 185

平成23年5月31日



軽米町森と水とチューリップフェスティバル（5月8日）

3月定例会

○ 3月定例会可決議案	2～3
○ 3月定例会予算等審査特別委員長報告	4
○ 3月定例会予算等審査特別委員長報告に対する討論	5～6
○ 3月定例会請願陳情・3月定例会一般質問事項	7
○ 3月定例会一般質問 5議員	8～12
○ 3月定例会追加質問 3議員	13～15
○ 臨時会可決議案	16



第38回定例会 本会議 山本町長施政方針演説

平成23年度一般会計予算

53億8千万円

第38回定例会は、3月3日から14日までの12日間の会期で開かれました。提案された案件は、固定資産評価審査委員の同意案1件、岩手県市町村総合事務組合の規約変更1件、二戸地区広域行政事務組合の規約変更1件、辺地にかかる公共的施設の総合整備計画に関する案件1件、条例制定1件、条例の一部改正4件、工事の変更請負契約2件、平成23年度の各会計予算6件、平成22年度補正予算1件の計18議案でした。全ての議案は予算等審査特別委員会を設置し慎重に審査を行いました。この結果は3月14日の最終本会議で報告、すべて原案のとおり可決しました。一般質問は5人の議員が行い、町政執行についていただきました。

○平成23年度一般会計・特別会計予算の状況

会 計 別		当初予算	前年度当初予算	前年度比較	伸び率
一 般 会 計		5,380,000 千円	5,362,000 千円	18,000 千円	0.3 %
特 別 会 計	国民健康保険事業勘定	1,444,000	1,347,141	96,859	7.2
	老人保健医療会計	0	1,014	△1,014	△100.0
	後期高齢者医療会計	76,500	87,300	△10,800	△12.4
	下 水 道 事 業 会 計	152,850	136,596	16,254	11.9
	介 護 保 険 会 計	85,000	71,407	13,593	19.0
水道事業会計（支出）		630,297	499,358	130,939	26.2
合 計		7,768,647	7,504,816	263,831	3.5

人事案件

固定資産評価審査委員



小笠原 久 志さん
(向川原)

平成23年3月3日、固定資産評価審査委員に小笠原久志さんを任命することと同意しました。

3月定例会 可決した主な議案

23年度予算 を可決

一般会計、4特別会計、水道事業会計、総額77億6864万7千円（2ページ表）の予算を可決しました。

条例

○軽米町情報通信施設の設置及び管理に関する条例
行政情報及び地域情報等の提供、情報を活用した地域産業の活性化、高度情報化社会に適応した住みよい町づくりを推進するため、軽米町情報通信施設を設置する。
○職員の育児休業等に関する

る条例等の一部を改正する
条例
地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い所要の整備を行う。

○一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する
国及び県の例に準じて時間外勤務手当の取り扱いを改正する。

○軽米町乳幼児、妊産婦及び重度心身障害者医療費給付条例の一部を改正する条例
老人保健法の適用期間の満了に伴い所要の改正を行う。

○児童館設置条例の一部を改正する条例
円子児童館を廃止する。

補正予算

平成22年度軽米町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
総額に5881万1千円を追加し、総額を14億4616万1千円とする。
歳入の主なものは国庫補助金など。

歳入の主なものは療養諸費など。

工事の変更 請負契約

○軽米町情報通信基盤整備事業幹線光ファイバ伝送路工事の変更請負契約の締結に
総額から3016万7550円を減額し、総工事費5億1583万2450円にて軽米町情報通信基盤整備事業幹線光ファイバ伝送路工事の変更請負契約を締結する。

○軽米町情報通信基盤整備事業センタ設備・引込宅内工事の変更請負契約の締結に
総額に302万4千円を追加し、総工事費7億8527万4千円にて軽米町情報通信基盤整備事業センタ設備・引込宅内工事の変更請負契約を締結する。

その他議決を 求めるもの

○岩手県市町村総合事務組合規約の一部を変更することの協議に
この協議に

ることについて

盛岡地区広域行政事務組合が盛岡地区広域消防組合に名称変更することに伴い、所要の整備を行う。

○二戸地区広域行政事務組合規約の一部を変更することの協議に
二戸地区広域市町村圏計画の策定及びその計画に基づく事業の実施に関する事

務を共同処理する事務から除く。
○辺地にかかる公共的施設の総合整備計画の策定及び変更に関する議決を求めることについて
大清水辺地及び米田辺地に係る公共的施設を整備するため、総合整備計画を策定及び変更する。



第38回定例会 本会議（3月14日）

第38回定例会予算等審査特別委員会 委員長報告

～原案のとおり可決しました～



特別委員長
横井内 留次郎

今般、平成23年度軽米町一般会計予算等審査特別委員会に付託された案件は、岩手県市町村総合事務組合規約の一部を変更することの協議に関し議決を求める議案1件、二戸地区広域行政事務組合規約の一部を変更することの協議に関し議決を求める議案1件、辺地にかかる公共施設の総合整備計画の策定及び変更に関し議決を求める議案1件、軽米町情報通信施設の設置及び管理に関する条例1件、職員の育児休業等に関する条例の一部改正等、条例の一部改正4件、工事の変更請負契約の締結に関し議決を求める議案2件、平成22年度軽米町国民健康保険特別会計補正予算1件、平成23年度一般会計予算等の予算案6件合わせて17件の議案であり、3月9日から14日までのうち土曜日、

日曜日を除いた4日間にわたり慎重に審議が行われました。特に、議案第9号、軽米町情報通信基盤整備事業幹線光ファイバ伝送路工事の変更請負契約の締結に関し議決を求めることについてと、議案第10号、軽米町情報通信基盤整備事業セクタ設備・引込宅内工事の変更請負契約の締結に関し議決を求めることについては活発な質疑がなされました。

審査の結果、議案第12号、平成23年度軽米町一般会計予算に反対があり、起立採決の結果、賛成多数により可と決しました。議案第12号を除く他の議案は全会一致で可と決しました。

以上、委員長長の報告いたします。

ここが聞きたい 予算等審査 特別委員会

ここでは特別委員会での質疑を一部掲載しています。

問

情報告知端末の設置を拒否した世帯もあるのか。

答

光ファイバ伝送路の工事は3月中旬に終了するが、個々の家への配線工事は4月にずれ込む見通しである。施設の運用は5月からとなる予定である。

問

情報通信施設の運用開始時期はいつ頃になるのか。

答

橋りょうは設計段階で荷重が計算されており、新たに歩道を付けるとなると全面的な改修が必要となる。

問

米田の深渡橋に歩道を付けて拡幅してはどうか

答

橋りょうは設計段階で荷重が計算されており、新たに歩道を付けるとなると全面的な改修が必要となる。

問

軽米高校への副食給食提供についての経過と今後の計画を伺う。

答

昨年から高校と協議を進め、PTA等でも話し合いを行い、3月初めに給食を希望するという申し出があった。給食の指導員として3名を募集しており、給食の時間に高校へ派遣するということで進めている。

問

医療費が増加している理由を伺う。

答

高齢者を中心とした高額療養費の増による。

問

若干あったが、施設の必要性を説明し設置をお願いしている。今後は不在となっている世帯への対応が必要と考えているのか。

答

若干あったが、施設の必要性を説明し設置をお願いしている。今後は不在となっている世帯への対応が必要と考えている。

問

山内農業構造改善センターは老朽化しているが、改修を検討しているか。

答

屋根等の外部に関しては順次改修している。内装に関しては施設を確認し、計画を立てて改修していきたい。

問

萩田地区の住宅は屋根の雪が玄関に落ちる構造になっている。今回のような大雪の場合には危険だと思うので、雪止めの設置などの対策をしてはどうか。

答

苦情も頂いているので、住宅を確認して専門家の方と相談して進めたい。

なっている。

問

街路灯をソーラー灯に変更した方が長期的にはコストが下がるのではないか。

答

ソーラー式の街路灯は検討してはなかったが、LED電球は維持費が安価なことから、これへの交換を考えている。今後価格等を調査したい。

委員長報告に対し、それぞれの立場で討論をしました。

議案第12号

平成23年度 軽米町一般会計予算

反 対



古舘機智男 議員

議案第12号平成23年度軽米町一般会計予算についての反対の討論を行います。

軽米町の町づくりの柱となる一般会計予算ですが、先に行われた町長選において、町長は3期目を当選され、3期目のスタートをして初めての予算となります。この選挙では落選した安藤氏が43%の票を得ました。その43%の票が多いか少ないか、それぞれの評価があると思いますが、山本町政に対してもっとよりよくして欲しい、そういうことも含めた票だと私は思っています。2期目の時と違って、この43%に対して、山本町長はもっと謙虚な形で受け止めることが必要だと思いますが、町長選の最初の臨時議会ではより政治姿勢を強めて私なりのやり方でやっていくという趣旨の発言をしていますし、今回の予算や一般質問の答弁の中にもそのようなことが見受けられました。

例えば協働の町づくりを

標榜し、それが町民と力を合わせてやっていくということが基本だと思いますが、町長独自といいますか、自助、共助、公助という住民の合意もない基本原則を持ち出しております。私は43%の人たちも一緒になつてできるような町づくり、基本原則そのものも町民との合意の中で作っていく事が必要だと思います。T P Pの問題でも、軽米町にとって大変な国の施策だったら、その阻止というかけ声だけでなく、町民一人一人がT P Pの問題を分かるような形でP Rすることの提案に対してもまともな答弁は得られませんでした。また、自殺の問題、岩手県内で軽米町の自殺率は3番という本当に深刻な状況の中において、従来の延長線上での対応などが見られませんでした。

また、防災無線の問題ですが、昨年末から正月にか

けての防災無線が機能しなかった、そういう状態に対して、今回の停電の中でも対応ができず、防災に対する軽米町の脆弱さ、それに対応する町政がなされていらないということがはつきりいたしました。また、学校、高校の給食の問題について述べたいと思います。町民や父兄、学校などが本来にまとまった形で望んでいるのならない施策だと思っています。しかし現状では教員やP T Aの中にもその施策に対する、学校給食に対する疑問がある中では来年からの実施も含めて時間をかけた、そういう体制づくりを醸成していくことこそ求められているのではないのでしょうか。

この一般会計予算はそういう意味で軽米町のこれからの将来を目指す、軽米町民が力を合わせてやっていくという基本的な姿勢から外れているのだと私は思います。この一般会計予算に反対してよりよい町づくりをするためにも反対していただくよう、よろしくお願いいたします。

賛 成



松浦 満雄 議員

私は今定例会に提案された全議案に賛成の立場から討論させていただきます。

平成23年度当初予算は前年度当初予算と比較し0.3%増の53億8千万円の予算となっておりますが、町税や分担金及び負担金などの減収は大きく、また国民健康保険特別会計予算への法定外繰入も必要なことから、2億円を超える財源不足を財政調整基金等から取り崩しての厳しい予算編成となっております。これまで取り組んできました行財政改革を継続しながら、町税収入の確保や適正な受益者負担の設定などにより自主財源の確保に努める一方、歳出面では歳入の減少に見合う歳出の抑制を基本として、費用対効果の検証を徹底、各事業間の優先順位の厳しい選択を行うとともに、町民の皆様との協働を図るなど、財源の重点的、効率的な活用により、町民誰もが健康で安心して暮ら

せる快適な町づくりを推進するために町民に自ら社会資本の整備、少子高齢化対策など福祉の向上、農林業など産業振興施策の推進、公共交通体制の推進、中心商店街の活性化推進、学校教育環境の整備促進、緊急雇用対策の推進などを基本とした予算編成でありました。

具体的には県立軽米高校に通学している生徒を対象に、バス通学費助成事業については助成率を25%から今年度は50%に引き上げし、さらに長年の懸案事項であり高校P T Aあるいは中学校P T Aからも要望の強かった給食提供がやっと始まることになり、家計費の軽減や栄養のバランスも良くなると思われます。現在の希望者数は65%ですが、年々希望者は増加し、1年ないし2年後には100%に達すると思われる、現在の希望者数を問題視をするということ自体

委員長報告に対し、それぞれの立場で討論をしました。

議案第12号

平成23年度 軽米町一般会計予算

が、町民の不安をあおることではないかと思えます。町と高校の間での合意がされているということであり、一食あたり180円という安価な提供で、代金については口座振替ということとあります。

P T A会報の掲載内容についても取り上げられましたが、発行時期の問題もあり、ただの経過報告であると私は考えております。

軽米町を代表する議員として、重箱の隅をつつくのではなく大きな包容力を持って見守るくらいの気持ちを持っていただきたいと思います。ましてや中高一貫教育を標榜している軽米高校としては拙速すぎるどころか私は遅すぎると思っています。軽米高校の入学

生は年々減少して来ている中で、このような中野教育長のご英断と軽米高校の笹山校長先生のご協力には感謝したいと思えます。さすが2人とも軽米高校の同窓生の大先輩であり、深く感謝の意と敬意を表したいと思えます。また、若者の定住促進や少子化対策として、22年から実施しております保育園同時入所第2子

以降無料化に加え、23年度は第1子の保育料を半額に引き下げることとして子育て環境日本一の町づくりにもまた一歩近づいた感があります。また、インフルエンザワクチンの助成事業に加え、新たに子宮頸ガンワクチン、肺炎球菌ワクチン、ヒブワクチンの全額公費負担や一人暮らし高齢者で食事の支度の困難な方々に対する見守り事業を含めた配食サービスの継続的な実施についても、閉じこもりや孤独死対策に大いに役立つ事業だと高く評価しております。教育面では軽米小学校の改築事業費、1億8736万円も計上されており、いよいよ軽米の中心校として立派な学校が建設されることを願っております。

長引く経済不況の中で、町内におきましても失業者が急増している状況であり、ふるさと雇用再生特別基金事業と緊急雇用創出事業、1億円の予算規模により、47人の雇用が拡大される予算であり、今最も重要な施策の一つであります。このような町民の生活を守る最も大切な23年度当初予算に反対する方がいるのでしょうか。折しもマグニチュード9.0、国内史上最大級の東日本巨大地震が発生して、日本中が混乱し全ての生活物資も不足し、町民生活の安定が不透明な中で不毛な議論ではないでしょうか。まさに町長選挙のしこりではないでしょうか。当初予算を政争の具としている状況ではありません。もっと町民生活の安定を考えるべきであります。

以上、賛成討論といたします。議員各位のご賛同をよろしくお願いいたします。

賛成の立場で討論したいと思います。

私は今回の全議案に賛成の立場でございます。町長が町長選挙を通して7つの約束を町民に訴えた、本当にその中身が今回の予算に反映されていると思っています。また、その中でも子育てで日本一を標榜している我が町、また軽米町の少子高齢化対策に対する予算措置がなされていると私は存じてございます。また、今回の軽米高校の給食の提供に関して、これは県の高校再編計画の中で示されているとおりでございますが、いかにして軽米高校を守っていかなければならないのか、軽米高校を守っていくための予算であると思っております。また、県立軽米病院を守るのと等しくこれから私たちが本当に町の活性化を考えた時に、こういったことをやっ

ていくかないと県の施設がなくなるんだということを皆



軽米小学校運動会



軽米高校で副食給食が始まりました

賛 成



館坂 久人 議員

さんが肝に銘じていかないと大変なことになると私は思っております。皆さんが等しくそういった軽米病院、また軽米高校を守っていかねばならないというのを心から願って、賛成の立場での討論といたします。よろしく申し上げます。

みなさんからの

請願 と 陳情

3月定例会

採 択

○保険で良い歯科医療の実現を求める意見書の採択を求める請願

請願者

岩手県保険医協会

会長 箱石 勝見

紹介議員

泉山優、松浦求、

松浦満雄

要 旨

患者が治療費を心配することなく安心して歯科受診ができるよう、また歯科医療従事者が歯周病の治療・管理が十分にできるとともに保険で良い歯科医療が行えるよう、政府及び関係機関に対し意見書を提出したい。

3 月 定 例 会

通告した質問事項は次のとおりです
一般質問 5 議員

平成23年3月7日
質問議員3名

○茶屋 隆 議員

・いわて森林づくり県民税について

・町営工事発注について

・年末年始の大雪について

・健康で安心して暮らせる快適な町づくりについて

○前田 泰穂 議員

・高家地区の河川改修について

・TPPへの対応について

○大村 税 議員

・町中心街振興について

平成23年3月8日
質問議員2名

○古舘機智男 議員

・TPPについて

・子育て満足度日本一について

○中村 光夫 議員

・学校図書館法による司書教諭の配置について



いわて森林づくり県民税事業の一環として行われている
折爪岳の植樹祭



茶屋 隆 議員

問 いわて森林づくり県民税事業を軽米小学校の新築の際に活用してはどうか

答 活用できるものは実施の方向で進めていきたい

問 入札に総合評価方式を取り入れてはどうか

答 総合評価方式を検討しつつ、入札制度の改善を進めたい

問 今後の災害対策として自主防災組織を作ってはどうか

答 災害対応マニュアルを整備し、自主防災組織を形成してまいりたい

問 100人規模の雇用創出の具体的内容を伺う

答 企業誘致を進め、関係機関と連携を図っていく

質 茶屋議員

いわて森林

づくり県民税事業について、平成23年度以降の取り組みを伺う。また、新規事業として県民が利用できる施設へ設置する木製品の整備を支援する事業があるが、軽米小学校の新築の際に活用して取り組んではどうか。

答 下畑産業振興課長

いわて森林づくり県民税による実施事業については、平成23年度は二戸地域で約80ヘクタールの森林整備を目標としている。

広く県民が利用できる施設等へ設置する木製品の整備への支援等の新規事業については、この制度を活用して取り組めるものは実施に向けて検討したい。

答 山本町長

地域の資源を地域で活用していくこ

とは常々訴えているので、利用する方向で検討したい。

質 茶屋議員

町営工事発注について、県では総合評価方式を試行的に取り入れてきたが、平成23年7月から本格的に運用される。当町でも取り入れてはどうか。

答 野中総務課長

総合評価落札方式は、単に価格だけでなく事業者の施工能力、配置技術者の能力、地域貢献、精進度等を数値化し、総合的に評価した上で契約の相手方とする方式である。この入札方式は品質の向上、コスト縮減、早期完成等の事業効果が見込まれる一方、落札者の決定に関する事務量が増加となり、契約締結までに時間を要することから工程への影響等が懸念されている。また、技術評価点の比率が低いため、結果として価格競争となることも想定されるなど、課題も多く指摘されている。

当町においては、総合評価落札制度の十分な検討を行うとともに、県や県内市町村の動向等も踏まえて、入札契約手続きの透明性、客観性、公正性及び公平性を高めるなど、さらなる制度の改善や厳正な運営に努めてまいりたい。

質 茶屋議員

年末年始の

大雪により電気水道などのライフラインに大きな影響が出、除雪もスムーズに行わない状況だった。

今回の大雪では、各地域の状況が十分に把握できていなかったため、町民に情報を提供できなかったことが一番問題だったと思う。これからは自主防災組織等も必要と思うが、今後の災害対策を伺う。

答 野中総務課長

昨年12月31日朝方から1月1日にかけての大雪により二戸管内で約1万1700戸が停電し、当町でも12月31日の夕方から停電となり、全戸が復旧するまで3日間を要した。

当町では災害警戒本部を12月31日に設置し、翌1月1日には災害対策本部を設置し、交通網確保のための除雪作業を進めるとともに、高齢者の一人世帯を中心とした電話による安否確認や戸別訪問を行い、炊き出しや給水活動を行った。

今後は消防や福祉関係者による地域での見守り支援体制を含めた総合的な検討を行っていく。現在進めている情報通信基盤整備事業による告知端末は、停電時でも全戸に情報を提供することが可能なことから、この活用を含めた対応マニュアルなどを整備し、災害へ対応してまいりたい。

質 茶屋議員

町長は町長

選挙公報の中で雇用の拡大推進として誘致企業、内発型企業の育成、食産業及び福祉関連事業等による100人規模の雇用創出をうたっていたが、具体的な内容を伺う。

答 山本町長

地域の資源や食産業に関連した企業誘致にあたっては既に数社との協議を進めており、農業の六次産業化や内発型企業の育成、福祉産業や緊急雇用対策による雇用拡大についても関係機関や団体等との連携を図りながら100人規模の雇用創出を図っていききたい。



前田 泰穂 議員



高家・尾田間の瀬月内川

問 高家から尾田の区間の河川整備をすべきではないか

答 県に対して河川改修の要望を行っていききたい

問 町でのTPPへの対応を伺う

答 町村会等と連携しながら反対運動を行っていききたい

質 前田議員 高家から尾田の区間は川幅が非常に狭く石が堆積しており、増水すると危険な箇所が何カ所ある。高家から尾田にかけての河川整備は高家の町政座談会でも整備の希望が出ており、地区の方々も非常に不安を感じている。早急に整備が必要と思うが、当局の考えを伺う。

答 山本町長 高家地区の河川改修については、以前より県に対して要望していたが、県の河川整備基本方針の中には含まれておらず、当面は河川改修はないという回答を得ているが、今後も引き続き河川改修の要望を行ってまいりたい。

質 前田議員 災害に強い町づくりについては町長も力を入れている一つであろうと思う。県での河川改修を待つだけではなく、増水

の危険があると思われる箇所をブルドーザで押しもたらうだけでもかなり安全が図られるということを地区の方も言っていたがどうか。

答 小笠原地域整備課長 川底をブルドーザで掘る河道掘削作業については地域懇談会でも同様の発言があり、昨年県の方にも要望し、予算の状況を見ながら実施するという回答を得ている。

質 前田議員 TPP（環太平洋連携協定）について、農水省の試算では主要農産物の影響は4兆1千億円程度減少すると見込んでおり、食料自給率も現在の40%から14%程度に落ち込むとしている。県でも県農業産出額が1469億円減少し、現在の4割程度になると試算している。

軽米は農林畜産業が基幹産業であり、TPP参加は食の安全性から問題があるし、農業の衰退は自然環境を一層悪化させると思う。世界的な異常気象により安定的な食料輸入にも不安があり、問題の多いTPP参

加へは私は断固反対する。町長のTPPへの対応についての考えを伺う。反対ならばどのように反対の運動を展開していくのか、併せて伺う。

答 山本町長 国では国内食料自給率を40%から50%まで高めることを目標に、農地法等の一部改正を行い、農地の貸借等に係る規制を緩和し、貸借による農地集積に対する助成制度や戸別所得補償制度の施策を行っている。しかし、現在でも国外から多くの安価な農畜産物が輸入されている状況であり、TPP参加によってさらに国内農業を圧迫し今後の農業振興、食品自給率向上に逆行するものと思っており、TPP参加には断固反対するものである。

また、TPP参加は単に物品の関税撤廃にとどまらず、金融、保険及び医療などのあらゆる分野に関する国の仕組みや基準の変更に影響を与えるものであり、今後の国のあり方に関わる重要な課題を抱えていることから、国民の合意を得るための議論を十分尽くす必

要がある。国の責務として、国民への安全、安心な食糧を確保し、国際競争に十分対応できる農業へのしつかりとした国の政策を示した上で、TPP参加の議論を進めるべきだと考えている。

なお、反対運動に関しては、町村会等で一体となりながら反対をしてまいりたいと考えている。

質 前田議員 TPPの問題は農業のみならず商店街、流通、食品加工等への影響も懸念され、町の財政にも影響してくると思われる。町長は今こそリーダーシップを発揮して、町を挙げて反対運動ののろしを上げていくべきだと考えている。色々な機会を見計らって反対運動を展開していくべきと思うが、町長の考え方を伺う。

答 山本町長 あらゆる機会を捉えながら、反対してまいりたいと考えている。

問 雪谷川の河川敷を活用して中心街の活性化を図ってはどうか

答 河川管理者である県や関係団体等と協議しながら検討していきたい



雪谷川の河川敷



大村 税 議員

質 大村議員 雪谷川は平成11年の豪雨災害の後、県の災害復旧工事により整備されており、この環境を活用して河川公園化することで物産交流館を中心とした交流・賑わい創出がなされ、中心街の振興につながると思う。計画を検討されているか、されていないのであれば早急に計画するべきと思うがどうか。

以前に行われた中高生の模擬議会において、町中心街に気軽に立ち寄ることのできる場所を作って欲しいとの要望があった。また、介護予防のためスポーツ活動をしている高齢者グループからも同様の設備を整備して欲しいとの声が上がっているが、行政の対応を伺う。

また、利活用について、高齢者の介護予防には運動が有効とされており、多様なスポーツのできる場の提供が必要だと考えている。町内のグラウンドゴルフ愛

好者が施設の整備を要望しているというが、運動人口の増加という面からもコースを河川敷に整備してはどうか。

また、その周辺に色々な花を植栽し、物産交流館を中心として町内産の食材を使用したメニューを提供するシステムを整備すれば町中心街活性化が図られると思うがどうか。

答 山本町長 中心商店街は地域コミュニティの形成や商業活動の中心の場であるとともに、地域消費者等が集い、憩いや快適な時間を提供していることから、賑わいのある町づくりは商品購入の利便性の向上に大きな役割を果たすとともに、商工業の進行を進める上でも重要なことと捉えている。

このことから、平成18年4月より町中心部に物産交流館をオープンし、中心商店街における買い物客や町民の憩いの場として多くの方々よりご利用いただいている。

また、この物産交流館を核として、夏祭りにおける各商店会のイベントや町商

工会青年部による軽トラ市その他、食フェスタ、秋祭り等の開催により町中心街への集客と中心商店街の賑わい創出に努めている。

雪谷川河川敷を活用した交流、賑わい創出については、雪谷川が河川改修により整備され、桜の植栽も行われており、今後桜の名所となり町民の憩いの場として利用されることを期待している。

河川管理者である県においても、河川敷の本来の利用に支障のない範囲において、河川環境に配慮しながら多くの方に憩いの場として親しみを持って利用いただくことについて、ご理解を頂いていると考えている。

雪谷川河川敷を活用したイベントや交流、賑わい創出についての取り組みについては、今後、関係機関、団体等と協議しながら検討してまいりたい。

質 大村議員 河川敷をもっと有効に利用すべきではないかと思っている。報国橋から蓮台野橋の間をどのような形に整備されるのか、具体的な内容を伺う。

一関市では遊水池整備事業により整備された遊水池で町の各種イベントを行っており、また八戸の馬淵川公園では八戸市民ゴルフ場等を整備している。管理者である県との協議により使用許可も下りると思うが、河川敷活用の考えを伺う。

答 山本町長 河川敷の短期的な利用に関しては、県と協議することで理解を得られると思っている。

ただしこれは使う側のモラルが重要であり、その辺にごみを散らかしたということのないように、厳正に注意する必要があると思っている。また、グラウンドゴルフ等に対応した芝生の植栽などについては県との協議が必要と思われるので、県と協議しながら進めていきたい。



古舘機智男 議員



放課後児童クラブ

問 TPPに参加した場合の当町への影響額を伺う

答 約44億2千万円の減少を見込んでいる

問 保育料完全無料化の実施時期を伺う

答 行財政改革により財源を確保し、早急に進めたい

質 古舘議員

県ではTPPによる農業への影響試算を公表しているが、軽米の影響額を伺う。また、町ではどのような行動をしているのか併せて伺う。

答 下畑産業振興課長

県が試算に用いた生産農業所得統計は、平成19年度以降は市町村単位での額を公表していないため県と同一の試算はできないが、平成18年の生産農業所得統計に基づき試算した場合には約44億2千万円の減少が見込まれる。

答 山本町長

昨年10月に全国町村会を中心に反対決議を、12月に全国町村長大会特別決議を行い、関係各省庁等に陳情要請を行った。

また、昨年12月に新岩手農業協同組合主催で開催されたTPP交渉参加反対緊急集会にも、農協管内選出の国会議員、県議会議員ら

とともに参加してきた。

質 古舘議員

広報紙にTPPの特集を掲載し、TPPの学習会等を開いて町民に情報を提供して一丸となって反対運動をしていくべきと思うが、町長の考えを伺う。

答 山本町長

農産物への影響以外にも運送、流通等、多くの影響がある。そういった状況を訴えながら反対していきたい。

質 古舘議員

姉妹町の音更町では、町長が先頭に立って反対している。当町でも町長が先頭に立って活動するべきと思うがどうか。

答 山本町長

あらゆる機会を通じて反対していきたい。

質 古舘議員

町長は4月から保育料を平均で現行の半額にし、さらには完全無料化を約束しているが、保育料無料化の時期を伺う。

学童保育の小軽米地区、晴山地区での計画はあるのか。また、軽米地区の学童保育施設は壁などは改修さ

れたが、水道の改修計画はあるのか伺う。

国が進める子ども子育て新システムの幼保一体化は保育に市場原理を導入するものであり、お金がない人は保育を受けることができない状況になりかねない。子ども子育て新システムに対する町長の見解を伺う。

答 山本町長

保育料の無料化については23年度からの第4次行財政改革に基づき財源確保を進め、早期に実現させたい。

放課後児童クラブを行っている農村労働福祉センターは本年度施設内装をリニューアルし、インフルエンザ等の対策としてウイルス除去機能のついた空気清浄機を設置している。晴山地区、小軽米地区への整備計画については、利用意向等を確認しながら実施に向けて検討してまいりたい。

政府が進める子ども子育て新システムは、親の就労状況に関わりなく全ての子どもへの良質な育成環境を保障し、子どもを大切に育て、就労の希望が叶う社会の実現を目指すものと理解している。市町村が実施主体として財源を地域の実情

に応じて自らの裁量で配分できる仕組みであり、国や都道府県は市町村を重層的に支える役割とされている。

このシステムの基本的な考え方については一定の評価をしているが、実施にあたっては十分な財源の確保や地域の実情に応じた事業内容など、地方主権の元に安定した事業実施が行えるよう制度設計される必要があると考えている。

質 古舘議員

子育て環境日本一を標榜する軽米として、子ども子育て新システムが導入されても公的な責任を果たす必要があると思うが、再度その点について伺う。

子育て環境日本一の施策として保育料の無料化以外に、どのような施策を持っているか伺いたい。

答 山本町長

小学校入学までの保育料の無料化、医療費助成、学童保育等を進めていく。また、教育においても様々な補助事業で教育環境を整備し、今後ICT（情報コミュニケーション技術）等を活用して教育格差を無くしてまいりたい。



図書館ボランティアによる学校図書館支援事業



中村 光夫 議員

問 町内の小中学校に専任の司書教諭を配置してはどうか

答 司書の資格を持った職員を軽米小中学校に派遣し、支援していきたい

【質】中村議員 司書教諭の

配置については、昭和29年に制定された学校図書館法が根拠となっており、第1条には、この法律は学校図書館が学校教育において欠くことのできない基礎的な設備であることにかんがみ、その健全な発達を図り、もって学校教育を充実することを目的とする、とある。

また、第5条には、学校には学校図書館の専門的職務を扱うため、司書教諭をおかなければならない、と定めてある。しかし、全ての学校に配置されているわけではなく、附則で当分の間は司書教諭をおかないことができる、と規定がある。このために、司書教諭の配置が遅れてきたと聞いている。

平成9年にこの附則が改正され、12学級以上の学校は平成15年3月31日までに司書教諭を置かなければならないという配置基準が設けられた。この改正により、

配置が義務化された学校と配置基準に満たない学校を合わせて、全国で約6割の学校で司書教諭が配置されたようである。

町内の各小中学校は基準以下のため配置されていないが、学校教育の中で重要な役割をはたしている学校図書館の充実を図るためにも、専門的知識を有する司書教諭を町単独でも配置して、町内の児童生徒の教育環境の向上に努めるべきと思うが当局の考えを伺う。

【答】中野教育長 平成21年

度よりふるさと雇用再生特別基金事業を活用して、町立図書館の蔵書の閲覧、検索、管理などを一元的に行う図書館情報システムの導入と図書館司書の育成を図るとともに、学校支援地域本部事業導入による読書指導の充実、読書環境の整備等に努めてきた。

平成23年度においては、4月から図書館情報システムの本格稼働に伴い、町民の図書館に対する理解と関心をさらに高め、利用の拡大に努めていく。併せて、学校図書館の充実に向け、図書館司書資格を持った職

員を軽米小学校、軽米中学校に派遣し、学校図書館のデータベース化や児童生徒の読書活動の支援に努めていきたいと考えている。また、拠点校以外の学校においても、計画的に巡回し、図書データベース化や図書の選定等の支援を図り、読書指導及び学校図書館の充実を図っていく。

【質】中村議員 現在、町内

には併設校を含めて小学校4校、中学校4校の計8校がある。全てに配置するのは困難と思うので、小学校1校、中学校1校にそれぞれ配置し、その配置された司書教諭が各学校図書館を巡回しながら指導して学校図書館の充実をさらに図るべきと思う。

町内の児童生徒の将来のためにも、人材育成の先行投資として、国の配置基準の改正を待つのではなく町単独でも司書教諭の配置を制度化するべきと思うが再度考えを伺う。

【答】中野教育長 現時点で

は国の基準には満たないが、司書教諭の配置を国や県に要望していく必要はあ

ると思っている。
先生の数が増えないと司書を専任で行うことは難しいので、そういったことも要望していきたい。

町の図書館司書の資格を持った人たちが、ボランティアで図書館の活動を支援していただいている方々の力も借りながら、学校を支援していきたい。町独自の司書教諭の配置については財政面を検討し、国や県の動向を見ながら検討していきたい。

【質】中村議員 配置するの

であれば専任教諭を配置しなければなかなかうまく機能しないと思う。去年、晴山で3校が合併し1校になり、来年度からは軽米小学校と円子小学校が統合され、学校に要する経常的な経費は若干軽減されるので財政的に可能だと思いがどうか。

【答】中野教育長 県では専

任教諭の配置基準を中学校が22学級以上、小学校が27学級以上と定めており、当町にとっては難しい状況であるが、要望はしていきたい。

町長の施政方針演述に対し、3名の追加質問がありました。

○前田 泰穂 議員
○古舘 機智 議員
○泉 山 優 議員

- ・施政方針演述の内容について
- ・施政方針演述について
- ・円子児童館廃止について

前田 泰穂
議員

問 当町での自殺対策の内容を伺う

答 保健所や医療機関、民生委員等と協力して講演や健康相談を行っている

質 前田議員 高齢者見守

り事業の具体的な内容について伺う。また、配食事業の内容も併せて伺う。

今回の大雪では高齢者世帯の安全確認や地域の情報収集、町民への情報提供など対処すべき課題があったが、今後の災害対策を伺う。

自殺対策について、本県の自殺率は全国でトップクラスであり、軽米町が過去3年間の平均で県下ワースト3位であるなら重要課題として取り組むべきと思うが、対策を伺う。

岩手国体の対応について、県で100億円の施設整備費を見込んでいるが、当町にも配分されるのか。国体専門の係を設置する時期ではないか。ソフト面や受入の関係は進んでいるのか。

答 山本町長 高齢者見守

り事業について平成21年度から介護サービスを利用していない65歳以上の一人暮らし高齢者について、軽米町高齢者等見守りあんしん連絡票事業を推進してきた。これは緊急時の支援を希望する方が既往歴や緊急連絡先などを登録しておくもので、昨年台帳を整備した。年3回の家庭訪問と9回の電話訪問を行い安否の確認を行うもので、登録者の方に誕生日にバースデーカードを郵送することで郵便局との共同による訪問を行うなど、継続的な見守りを実施するものである。

ふれあい共食事業は一般高齢者を対象に平成20年度から実施しており、地区の食生活改善推進員、保健推進員、民生児童委員、生涯学習推進員、共食事業を進める会の代表者等が中心となり事業内容を決めていた

だき、地域包括支援センターと生涯学習担当課が協力して進めている。内容は地域包括支援センタースタッフによる健康チェック、はつらつ運動推進員による転倒予防体操、介護予防のための運動、講座、趣味活動などを実施している。

答 野中総務課長 一人暮らし世帯の名簿を整備し、一人暮らし老人の皆さんからご了解を頂いた上で消防団や民生委員と名簿を共有して連携しながら災害時の体制を整備していきたい。

答 山本町長 町で取り組んでいる自殺対策は、1次予防として、全世帯へリーフレットの配付や保健推進員、民生委員、傾聴ボランティア、社会福祉協議会等への働きかけ、岩手県精神

保健福祉センターより専門の保健師を招いての研修会の開催、50歳人間ドック説明会や鬱病予防講演会で講演を行っている。

2次予防としては、精神科医師によるこころの相談を実施し、困難事例に関しては保健所と町の保健師が合同で相談や家庭訪問を行っている。また、物産館で毎月市日に傾聴ボランティア及び保健師等が健康相談に対応している。

3次予防としては、自死遺族に対し保健所で開催される自死遺族交流会のお知らせをお届けている。

答 中野教育長 県の総合計画では、国体開催決定年の平成25年に大会実行委員会が設置の予定となっており、実行委員会の事前組織として準備委員会が設置されている。

会場地となる市町村においては、県の実行委員会設置と併せて市町村の実行委員会を設置する予定である。現在、県では準備委員会設立のマニュアルを策定中と伺っている。

歓迎などのソフト面の対応については、準備委員会を設立し国体啓発運動やボランティアの参加等を図っていききたい。

質 前田議員 配食事業は

栄養面も考えながら回数を増やしていくべきと思う。また、ブロードバンド事業を高齢者世帯の安全確認に活用し、ボランティアの力を集積して、子育て環境日本一の町と併せて高齢者が安心して住める日本一の町も推進してもらいたい。

自殺対策については二戸地区の首長達が、最も重要な課題の一つとして位置づけ、県と協力しながら広域で取り組みにより効果が上がると思うがどうか。

答 山本町長 高齢者対策は給食サービスの他にも交通の利便性、共食事業の充実等と併せ、高齢者の日本一の環境づくりを目指してまいりたい。

町長の施政方針演述に対し、3名の追加質問がありました。

○前 田 泰 穂 議員
○古 舘 機 智 男 議員
○泉 山 優 議員

- ・施政方針演述の内容について
- ・施政方針演述について
- ・円子児童館廃止について

古舘機智男
議員

問 自助、共助、公助について説明願いたい

答 自分でできること、地域等でできること、行政での支援のことで、快適な町づくりの推進に重要なものと考えている

【質】古舘議員 町長が施政方針演述等で語っている自助、共助、公助という言葉について説明願いたい。

当町の自殺率が県内でワースト3という状況について、対応を伺いたい。

【答】山本町長 自助は本人

が有する所得、資産などを用いて福祉サービスなどの援助を受けることにより、質の高い生活を維持し、家族や友人などの援助により生活上の問題を解決するもので、共助は地域で支え合うボランティア活動や団体活動である。また、公助は行政による支援、公共サービスで、これらが相互に機能していくことが健康で安心して暮らせる快適な町づくりの推進に極めて重要であると考えている。

また、協働参画の基本的な考え方は原則として自

助、共助、公助のそれぞれが果たすべき役割分担と責任の明確化を図り、取り組む主体が対等で自主性が尊重され、相互の理解と目標の共有化されていることが必要である。

こうした考え方についてご理解とご協力を頂きながら町づくりを推進したいと考えており、地域で行う活動を総合的に支援する軽米町元気な地域づくり推進交付金の創設を検討している。

本町の自殺死亡数の状況は県平均より高い数値となっており、今後一層の自殺予防対策が求められている。自殺の原因として鬱病など精神障害が背景にあるとされており、新年度には保健師を確保しながら職員体制の充実を図るとともに関係機関から協力を頂きながら、町民全体に向けた自

殺予防啓発活動、未遂者や自死家族への支援等に取り組む計画である。

【質】古舘議員 自助、共助、公助という形は町民に自己責任をより強く求めるものではないかと疑問を持っている。住民の合意を得た上で基本原則にするべきと思うが町長の考えを伺う。

自殺対策について、保健師の増員計画を具体的に答弁願いたい。また、一番多いのは健康的な問題、次が経済的な問題になっている。軽米町には国民健康保険税を納められない世帯が9世帯に1世帯あり、精神的な負担だけではなく背景にある経済、健康の問題等にも対応するべきではないか。

【答】山本町長 少子高齢化や核家族化、地域の希薄化

が進む中、公の役割は大きくなっていくと考えている。地域の方々と連携してできるものは一緒になって、協働でその課題を解決し、自助努力で自活できる方々には頑張っていたり、そのことを明確にしながら、そ

れぞれ取り組む主体が対等で自主性が尊重されながら、相互に連携しながら地域づくり、町づくりを進めていくという意味で申し上げているので、ご理解いただきたい。

保健師の増員については自殺対策のみならず少子高齢化対策としても充実させていき、また町全体の活性化や所得向上に向けた様々な雇用対策も進めながら総合的な課題解決に向けて頑張っていきたい。



物産交流館での傾聴ボランティア

町長の施政方針演述に対し、3名の追加質問がありました。

○前 田 泰 穂 議員
○古 舘 機 智 男 議員
○泉 山 優 議員

- ・施政方針演述の内容について
- ・施政方針演述について
- ・円子児童館廃止について



円子児童館

優 議員
泉山

問 円子児童館の廃止後の活用方法を伺う

答 現段階では白紙であり、地域の要望等を聞きながら進めたい

【質】泉山議員 円子児童館の廃止について、父母の会や地域の方々との話し合いがどのように進められたのか、廃止に至るまでの経緯を伺いたい。
児童に対しては安心、安

全な通学手段への配慮が必要と思うが、どのような通園方法をとるのか伺う。
町では廃止後の児童館の活用についてどのように考えているのか伺う。

【答】山本町長 円子児童館は児童数が昨年6月で7人まで減少し、さらに平成23年度には2人になることが見込まれた。このまま児童館の運営を続けると、子供達の集団での活動が困難になること、社会性や競争心が育ちにいくることなどが心配され、平成22年6月の児童館参観日に児童の保護者に軽米保育園との統合について話し合った際に、行事ができなくなる、親の負担が増えてくる、円子小学校が軽米小学校と統合後、児童館から入学する際に他の児童となじめるか心配であるといった意見があった。また、軽米保育園と統合した場合の保育料の減免に関すること、通園手段に関すること等の質問、要望と、これから児童館に入園するであろう乳児をお

持ちの方の意見も聞きたい等のお話があった。10月の懇談会で次のような要望が出され、12月の懇談会で説明した。

- ①園児の送迎は小学生との同乗ではなく小学生送迎後に折り返し保育士同乗で行ってほしいとの希望について、スクールバスの折り返しタクシーによる送迎とし、保育士も同乗させる。
- ②連絡帳はきちんと書いて欲しいとの要望については、保育園に申し入れる。
- ③円子児童館の保育士を軽米保育園に異動させて欲しいということについては配慮する。

④保護者が仕事をしていなくても幼稚園でなく保育園に入れるようにして欲しいということについては、保護者が保育に欠けることが原則であると説明した。
2月には保護者と行政連絡区長に集まっていただし、これまでの経過と要望事項等の最終確認を行っている。
軽米保育園への通園につ

いては、スクールバスがタクシーを利用し、保育士同乗にて送迎することとしている。スクールバスとタクシーのいずれか安価な方を選択することで理解いただいており、土曜日也希望があれば保育士同乗で送迎を行うこととしている。

施設の活用について現段階では施設の利用は白紙の段階であり、今後地域の皆様から要望等を聞きながら活用について検討していきたい。

【質】泉山議員 施設の作りは非常に使いやすくコンパクトにできており、お年寄り達の憩いの場として活用することも考えてみてはどうか。

【答】山本町長 現段階では白紙の状態であるので、地域で色々提案していただきながら進めてまいりたい。

当町議会の七人の議員が、全国町村議会議長会 及び岩手県町村議会議長会から、多年にわたる 自治功労者として表彰されました。

全国町村議会議長会表彰



細谷地多門 議員



泉山 優 議員



古舘機智男 議員



川原木賢一 議長

岩手県町村議会議長会表彰



松浦 満雄 議員



本田 秀一 議員



横井内留次郎 議員

臨時会で 決まったこと

第39回臨時会

(3月25日議決)

補正予算

平成22年度軽米町一般会計
補正予算(第6号)

総額に6070万1千円
を追加し、総額を62億23
80万3千円とする。

歳入の主なものとは地方交
付税、固定資産税など。

歳出の主なものは総務管
理費など。

平成22年度軽米町老人保健
医療特別会計補正予算(第
1号)

総額に1296万9千円

を追加し、総額を1398
万3千円とする。
歳入の主なものは繰越
金。

歳出の主なものは繰出
金。

平成22年度軽米町介護保険
特別会計補正予算(第2号)

総額から1022万4千
円を減額し、総額を809
5万6千円とする。

歳入の主なものは他会計
繰入金など。

歳出の主なものは居宅
サービス事業費など。

平成22年度軽米町下水道事
業特別会計補正予算(第3
号)

総額から787万9千円
を減額し、総額を1億31
18万8千円とする。

歳入の主なものは町債、
他会計繰入金。

歳出の主なものは公共下
水道整備費など。

その他議決を 求めるもの

○新軽米総合発展計画基本
構想に関し議決を求めるこ
とについて

平成32年度までの10年間
の町づくりの計画として、
新軽米町総合発展計画基本
構想を定める。

○損害賠償の額の決定及び
和解に関し議決を求めるこ
とについて

町が所有管理する施設で
起きた事故について和解を
し、これに伴う損害賠償の
額を決定する。

第40回臨時会

(3月30日議決)

副町長の選任

平成23年3月30日、副町
長に田中良一氏を選任する
ことに同意しました。

東日本大震災により被災された方々へ
お見舞い申し上げます

平成23年3月29日に軽米町議会として被災した
洋野町、野田村へ義捐金をお届けしました。